資料４

平成 30 年度版進行管理シート　記載内容説明

今年度のポイント

① 行財政改革プロジェクトチームを発足

岸和田市は平成 28 年度の財政推計で平成 33 年度までに約 56 億７千万円の財源不足が見込まれるため、市有財産の処分などで再建プラン案をとりまとめましたが、うち約 39 億円を市有財産の処分に頼り確実性に課題があることから、庁内で行財政改革プロジェクトチーム（PT）を発足し、再建プランの再点検を実施しています。

公共施設にかける経費は膨大なため、ＰＴでは公共施設の統廃合が重要案件となっており、公共施設マネジメントの取組みも重視されています。

② 施設所管課等との今後の検討作業を見据えた行財政改革プロジェクトチームと一体となりヒアリングを実施

平成 28 年度から事務局で実施してきた「進行管理シート」の検討結果を踏まえ、今後の作業実施に向けた施設所管課とのヒアリングを、ＰＴと一体となって実施しました。

ヒアリングの概要

【目的】

個別施設計画の策定に向け、平成 30 年度の作業を進めるにあたり、公共施設等総合管理計画の対象となる所管課との調整（作業工程の把握、促進）を行うため

【期間】

ヒアリング ： 平成 30 年７月１日 ～ ７月 31 日 （各課１ 時間程度）
所管課調整 ： 平成 30 年８月１日 ～ ８月 31 日

【内容】

進捗状況、所管課の考え、進めるにあたっての課題、実施スケジュール等

シートの記載事項

● 平成 29 年度までの進捗状況　（H29 進行管理シート抜粋）

水色部分は平成 29 年度時点でのデータを再掲しています。その時点で検討されていた内容が、今年度順調に進んでいるかを確認します。

● 個別施設計画策定までの取組み

１　将来計画を見据えた再配置の考え方

個別施設計画策定に向け、所管課がどのように検討していくべきかを所管課に提示しています。施設の持つ機能面や劣化度、施設の配置状況、総合的に考慮して、将来に向けて負担を最小限に抑えるためのポイント等を勘案し、進める必要があります。

２　所管課の考え（所管課との調整事項）

１の考え方を受け、所管課の考えを提示しています。なお、この部分に相違があると、所管課が再配置を進めるにあたって自主性、積極性を発揮できないことから、双方で解消しなければならない課題といえます。今後、計画策定までに調整します。

３　進捗度判定

これまでの進行管理同様、どれくらい進められているのかを評価しています。

● 平成 30 年度の進捗状況

今年度の取組みについて、進捗状況の把握と個別施設計画の策定までの予定を記載しています。一部 2020 年度までの作業工程で、現段階で調整する必要があるものや、段階を分けて予定を記載しているものもあります。

シートの活用

年ごとに進捗状況を確認し、個別施設計画に反映できるよう内容を取りまとめ、公共施設マネジメントを推進するため進捗状況を見える化し、施設所管課と共有します。

1 幼稚園

● 平成 29 年度までの進捗状況　（H29 進行管理シート抜粋）

対象施設			
岸城幼稚園	天神山幼稚園	城北幼稚園	常盤幼稚園
浜幼稚園	修斉幼稚園	八木北幼稚園	山直北幼稚園
朝陽幼稚園	東葛城幼稚園	八木幼稚園	城東幼稚園
東光幼稚園	春木幼稚園	八木南幼稚園	山直南幼稚園
旭幼稚園	大芝幼稚園	新条幼稚園	山滝幼稚園
太田幼稚園	大宮幼稚園	光明幼稚園	

将来計画
将来の園児数の推移を踏まえ、子ども・子育て会議における３歳児枠の受入れ拡大についての効果検証を行い、幼小連携のための小学校と幼稚園の統合案などの総量削減策について検討し、今期の計画期間内で着手できるところから実施します。

【進捗状況判定表】		0	検討していない	1	検討を始めた
2	課題は多いが取組みを始めている	3	順調に進んでいる	4	概ね達成

今期計画期間（10 年）での取組みの方向性		
A　維持コストの削減（経常経費の削減、業務の民間委託等）はするが、機能は存続して運用する施設		
対象施設		
B　今期計画期間中に施設のあり方を検討している施設		進捗度
（1）施設もしくは機能を縮小して運用（例：建物の減築）		
対象施設		
いつまで		
（2）機能は他の用途に転用（例：建物内の機能を別用途に変更）		
対象施設		
いつまで		
（3）機能を他の施設に統合・複合化し、施設は廃止（例：機能集約による統廃合）		達成
対象施設	天神山幼稚園（天神山小学校内に移設）	
いつまで	平成 29 年	
（4）機能および施設を廃止（例：民間売却）		
対象施設		
いつまで		
（5）検討組織により、施設の適正規模数等を確定（例：審議会等で答申）		1
対象施設	全幼稚園	
いつまで	平成３２年	

期待する主な効果
・３歳児受入れ園を拡大することで、待機児童解消を図る。 ・天神山幼小の施設一体型連携校を検証して、今後の方策を検討。新規園が決定した場合、跡地の有効活用や総量削減が可能になる。 ・適正規模化による幼児教育の充実

取組状況	
平成 29 年度	・３歳児受入れ９園で実施 ・天神山幼小の施設一体型連携校を検証 ・適正規模（総量削減策）の検討

来年度の取組予定	
平成 30 年度	・2019 年度３歳児受入れ新規園を決定 ・審議会を設置し、適正規模（総量削減策）について諮問・答申

● 個別施設計画策定までの取組み

1　将来計画を見据えた再配置の考え方
- ０歳から５歳までの就学前の子どもに対する幼児教育・保育のあり方について、一体的に検討を進める。
- 公民含めた教育・保育施設の再配置を推進する。
- 市立幼稚園及び公立保育所の認定こども園化及び民営化を進める。

2　所管課の考え（所管課との調整事項）

財政面から考えると再配置の必要性は理解されているものの、教育施設等の再配置検討は行革を全面に出して考えるものではないと考える。子どもの教育環境を高めるための施策が第一で、その観点からの議論がスタートという認識である。

3　進捗度判定

課題は多いが取組みを始めている

● 平成 30 年度の進捗状況

小中学校等規模の配置適正化審議会による検討（H30.10 月～）

※　審議会における議論を踏まえ、2019 年度中に市立幼稚園及び公立保育所の再配置計画を策定し、2020 年度を始期とする子ども・子育て支援事業計画に反映させる予定。

2 小学校

● 平成 29 年度までの進捗状況　（H29 進行管理シート抜粋）

対象施設			
中央小学校	太田小学校	大宮小学校	光明小学校
城内小学校	天神山小学校	城北小学校	常盤小学校
浜小学校	修斉小学校	新条小学校	山直北小学校
朝陽小学校	東葛城小学校	八木北小学校	城東小学校
東光小学校	春木小学校	八木小学校	山直南小学校
旭小学校	大芝小学校	八木南小学校	山滝小学校

将来計画
将来の児童数の推移により、今後は新たに余裕教室ができると見込まれます。幼小連携や小中一貫教育等による教育環境の充実を図りますが、同時に、文部科学省の「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」を踏まえ、小学校の適正規模実現を目指します。なお、余裕教室については、今後の需要を踏まえて活用策を検討しておきます。

【進捗状況判定表】		0	検討していない	1	検討を始めた
2	課題は多いが取組みを始めている	3	順調に進んでいる	4	概ね達成

今期計画期間（10 年）での取組みの方向性		
A　維持コストの削減（経常経費の削減、業務の民間委託等）はするが、機能は存続して運用する施設		
対象施設		
B　今期計画期間中に施設のあり方を検討している施設		進捗度
（1）施設もしくは機能を縮小して運用（例：建物の減築）		
対象施設		
いつまで		
（2）機能は他の用途に転用（例：建物内の機能を別用途に変更）		
対象施設		
いつまで		
（3）機能を他の施設に統合・複合化し、施設は廃止（例：機能集約による統廃合）		
対象施設		
いつまで		
（4）機能および施設を廃止（例：民間売却）		
対象施設		
いつまで		
（5）検討組織により、施設の適正規模数等を確定（例：審議会等で答申）		1
対象施設	全小学校	
いつまで	平成３２年	

期待する主な効果
・教育環境の充実 ・余裕教室の有効活用

取組状況	
平成 29 年度	・天神山幼小の施設一体型連携校を検証 ・適正規模（総量削減策）の検討

来年度の取組予定	
平成 30 年度	・審議会を設置し、適正規模（総量削減策）について諮問・答申

● 個別施設計画策定までの取組み

1　将来計画を見据えた再配置の考え方
- 学校規模の適正化と適正配置を推進する。
- 学校教育施設の複合化を推進し、施設の有効活用を図る。

2　所管課の考え（所管課との調整事項）

児童生徒数の減少により単学級（１学年１学級）が増加している。子どもの発達過程においては、集団を通じて思考力や表現力、判断力、問題解決能力などを育み、社会性や規範意識を身につけさせることが重要と考えるため、一定規模の児童生徒集団を確保できる環境を検討する。検討する際は、通学路や通学時間等も考慮に入れることが必要である。

学校は地域コミュニティの核であることからも、保護者や地域住民と共通理解を図りながら進める必要がある。学校施設としての利用のほか、施設複合化により生涯学習や地域コミュニティの拠点等としての有効活用を検討する。

3　進捗度判定

課題は多いが取組みを始めている

● 平成 30 年度の進捗状況

小中学校等規模の配置適正化審議会による検討（H30.10 月～）

※　小中学校等規模の配置適正化審議会における議論を踏まえ、2019 年度中に小中学校の規模適正化及び適正配置の実施方針を示す。

3 中学校

● 平成 29 年度までの進捗状況　（H29 進行管理シート抜粋）

対象施設		
岸城中学校（夜間含む）	春木中学校	桜台中学校
光陽中学校	山滝中学校	野村中学校
葛城中学校	山直中学校	土生中学校
久米田中学校	北中学校	

将来計画
将来の生徒数の推移により、今後は新たに余裕教室ができると見込まれます。小中一貫教育等による教育環境の充実を図りますが、同時に、文部科学省の「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」を踏まえ、中学校の適正規模実現を目指します。なお、余裕教室については、今後の需要を踏まえて活用策を検討しておきます。

【進捗状況判定表】		0	検討していない	1	検討を始めた
2	課題は多いが取組みを始めている	3	順調に進んでいる	4	概ね達成

今期計画期間（10 年）での取組みの方向性		
A　維持コストの削減（経常経費の削減、業務の民間委託等）はするが、機能は存続して運用する施設		
対象施設		
B　今期計画期間中に施設のあり方を検討している施設		進捗度
（1）施設もしくは機能を縮小して運用（例：建物の減築）		
対象施設		
いつまで		
（2）機能は他の用途に転用（例：建物内の機能を別用途に変更）		
対象施設		
いつまで		
（3）機能を他の施設に統合・複合化し、施設は廃止（例：機能集約による統廃合）		
対象施設		
いつまで		
（4）機能および施設を廃止（例：民間売却）		
対象施設		
いつまで		
（5）検討組織により、施設の適正規模数等を確定（例：審議会等で答申）		1
対象施設	全中学校	
いつまで	平成３２年	

期待する主な効果
・教育環境の充実 ・余裕教室の有効活用

取組状況	
平成 29 年度	・適正規模（総量削減策）の検討

来年度の取組予定	
平成 30 年度	・審議会を設置し、適正規模（総量削減策）について諮問・答申

● 個別施設計画策定までの取組み

1　将来計画を見据えた再配置の考え方
- 学校規模の適正化と適正配置を推進する。
- 学校教育施設の複合化を推進し、施設の有効活用を図る。

2　所管課の考え（所管課との調整事項）

児童生徒数の減少により単学級（１学年１学級）が増加している。子どもの発達過程においては、集団を通じて思考力や表現力、判断力、問題解決能力などを育み、社会性や規範意識を身につけさせることが重要と考えるため、一定規模の児童生徒集団を確保できる環境を検討する。検討する際は、通学路や通学時間等も考慮に入れることが必要である。

3　進捗度判定

課題は多いが取組みを始めている

● 平成 30 年度の進捗状況

小中学校等規模の配置適正化審議会による検討（H30.10 月～）

※　小中学校等規模の配置適正化審議会における議論を踏まえ、2019 年度中に小中学校の規模適正化及び適正配置の実施方針を示す。

4 高等学校

● 平成 29 年度までの進捗状況　（H29 進行管理シート抜粋）

対象施設
産業高等学校
将来計画
高等学校に対するニーズは、なお大きいです。より充実した教育環境の整備も検討しつつ、今期計画期間内では、次期計画期間での実施に向け、維持管理コストとそれに見合う費用対効果についての検証を行い、今後の運営方法について決定します。

【進捗状況判定表】		0	検討していない	1	検討を始めた
2	課題は多いが取組みを始めている	3	順調に進んでいる	4	概ね達成

今期計画期間（10 年）での取組みの方向性		
A　維持コストの削減（経常経費の削減、業務の民間委託等）はするが、機能は存続して運用する施設		
対象施設		
B　今期計画期間中に施設のあり方を検討している施設		進捗度
（1）施設もしくは機能を縮小して運用（例：建物の減築）		0
対象施設	産業高等学校（棟単位の減築）	
いつまで	平成３７年	
（2）機能は他の用途に転用（例：建物内の機能を別用途に変更）		
対象施設		
いつまで		
（3）機能を他の施設に統合・複合化し、施設は廃止（例：機能集約による統廃合）		
対象施設		
いつまで		
（4）機能および施設を廃止（例：民間売却）		
対象施設		
いつまで		
（5）検討組織により、施設の適正規模数等を確定（例：審議会等で答申）		
対象施設		
いつまで		

期待する主な効果
・市外在住の生徒が半数を占めている現状で、維持管理はすべて岸和田市負担であるが、市内在住の中学生に多く入学してもらうことで、市税が当てられる維持管理コストとの費用対効果を高めることができる。 ・老朽化や破損している設備の改修により、教育環境の充実と施設の長寿命化を図ることができる。

取組状況	
平成 29 年度	市内在住の中学生に産業高校の魅力を知ってもらうよう、校内･校外で開催する学校説明会でタブレットなどを用いて産業高校の特色をわかりやすく説明するとともに、ホームページでの情報発信に努めるなど中学生及び保護者向けの広報活動に力を入れる。 また、老朽化あるいは破損している設備の改修に向け、予算確保に努める。

来年度の取組予定	
平成 30 年度	前年度同様、産業高校の広報や老朽化対策に努める。

● 個別施設計画策定までの取組み

1　将来計画を見据えた再配置の考え方
社会情勢が大きく変化する中、高等学校の役割を再構築し、今後のあり方について検討する。

2　所管課の考え（所管課との調整事項）
市関連事業に生徒が多数参加、協力しており、地域社会と一緒に歩んできている。その中で施設を廃止すると、教育の減退につながりかねないと考える。

3　進捗度判定
検討を始めた

● 平成 30 年度の進捗状況

老朽化が著しい第２体育館の今後のあり方を検討
※　2019 年度に産業教育審議会を開催予定。

5 公民館

● 平成 29 年度までの進捗状況　（H29 進行管理シート抜粋）

対象施設			
市立公民館・中央地区公民館	葛城上地区公民館	旭地区公民館	
春木地区公民館・春木青少年会館	光明地区公民館	八木地区公民館	
葛城地区公民館	新条地区公民館	常盤地区公民館	光陽地区公民館
天神山地区公民館	久米田青少年会館	山滝地区公民館	公民館分館
箕土路青少年会館	城北地区公民館	山直地区公民館	大宮青少年会館
大芝地区公民館			

将来計画
社会教育法に規定の公民館の用途制限緩和について検討し、地域コミュニティの活動施設としての位置付け変更とともに、新たに位置付けられる拠点施設に現機能を集約します。また、エリア内の人口密度等を勘案して、なおエリア内に施設が必要な場合においては、拠点施設以外で補完施設としての位置付けが必要かどうかもあわせて検討していきます。

【進捗状況判定表】		0	検討していない	1	検討を始めた
2	課題は多いが取組みを始めている	3	順調に進んでいる	4	概ね達成

今期計画期間（10 年）での取組みの方向性		
A　維持コストの削減（経常経費の削減、業務の民間委託等）はするが、機能は存続して運用する施設		
対象施設	全公民館等（大宮青少年会館は除く）	
B　今期計画期間中に施設のあり方を検討している施設		進捗度
（1）施設もしくは機能を縮小して運用（例：建物の減築）		
対象施設		
いつまで		
（2）機能は他の用途に転用（例：建物内の機能を別用途に変更）		
対象施設		
いつまで		
（3）機能を他の施設に統合・複合化し、施設は廃止（例：機能集約による統廃合）		3
対象施設	大宮青少年会館	
いつまで	平成 31 年	
（4）機能および施設を廃止（例：民間売却）		
対象施設		
いつまで		
（5）検討組織により、施設の適正規模数等を確定（例：審議会等で答申）		
対象施設		
いつまで		

取組状況	
平成 29 年度	昨年度から貸館基準について検討を開始し、現在も検討しているところである。また、大宮青少年会館と女性センターは統合化が決まり、引き続き運営や施設等について協議を進めている。

来年度の取組予定	
平成 30 年度	新貸館基準の試行及び大宮青少年会館複合化の具体的な調整。

● 個別施設計画策定までの取組み

1　将来計画を見据えた再配置の考え方

老朽化が進行する公民館について機能集約、適正配置の観点を踏まえ、今後の施設のあり方を検討する。

2　所管課の考え（所管課との調整事項）

公民館には地域コミュニティ活動の拠点機能はもちろん避難所の機能もある。経費削減のみで考えることは地域住民に不利益を与えることになり、地域重視の自治運営が損なわれる。地域団体との関係を第一に考慮しなければならず、地区公民館等で運営を委託している協議会構成員は、地域団体で組織しているため、各団体との調整が必要である。時間をかけて協議することが肝要である。

地域の事情を踏まえると、城北地区公民館や春木地区公民館は老朽化が著しく、喫緊に対応しなければならない施設である。ただ、施設更新は単体ではなく他施設との複合化が必要なため、地域によっては学校施設等の活用や、幼稚園・保育所との合築も検討する必要がある。

3　進捗度判定

課題は多いが取組みを始めている

● 平成 30 年度の進捗状況

春木地区公民館の他施設との集約建替え検討（春木市民センター等）

城北地区公民館の他施設との集約建替え検討（城北幼稚園、城北保育所等）

大宮複合施設（大宮青少年会館）の複合施設化

生涯学習審議会による検討（H30.10 月～）

※　2020 年度までに実施方針を決定し、個別施設計画に反映する。

6 図書館

● 平成 29 年度までの進捗状況　（H29 進行管理シート抜粋）

対象施設		
図書館本館	春木図書館	八木図書館
山直図書館	旭図書館	桜台図書館

将来計画
本館と５つの分館、各々が配置されている役割を検証します。また、社会教育施設としての役割を重視し、社会福祉団体や学校、公民館等との連携を図ります。なお、管理運営については、指定管理による管理運営方法など、広く民間活用の導入を検討します。

【進捗状況判定表】		0	検討していない	1	検討を始めた
2	課題は多いが取組みを始めている	3	順調に進んでいる	4	概ね達成

今期計画期間（10 年）での取組みの方向性		
A　維持コストの削減（経常経費の削減、業務の民間委託等）はするが、機能は存続して運用する施設		
対象施設	図書館本館及び５分館 （平成 33 年度まで、本館自動車文庫業務及び分館窓口等業務の委託を継続）	
B　今期計画期間中に施設のあり方を検討している施設		進捗度
（1）施設もしくは機能を縮小して運用（例：建物の減築）		
対象施設		
いつまで		
（2）機能は他の用途に転用（例：建物内の機能を別用途に変更）		
対象施設		
いつまで		
（3）機能を他の施設に統合・複合化し、施設は廃止（例：機能集約による統廃合）		
対象施設		
いつまで		
（4）機能および施設を廃止（例：民間売却）		
対象施設		
いつまで		
（5）検討組織により、施設の適正規模数等を確定（例：審議会等で答申）		
対象施設		
いつまで		

期待する主な効果
図書館業務を委託化することにより、自動車文庫業務については、業務の安定的な運営が、分館窓口等業務については、祝休日開館、また、旭図書館・春木図書館については、平日の開館時間を延長し市民サービスの向上に資することが期待される。

取組状況	
平成 29 年度	本館の自動車文庫業務を委託化した。また、旭図書館、山直図書館、春木図書館、八木図書館及び桜台図書館の窓口等業務の委託化を準備する。

来年度の取組予定	
平成 30 年度	旭図書館、山直図書館、春木図書館、八木図書館及び桜台図書館の窓口等業務を委託化する。 本館については、平成 27 年度に耐震補強外工事を実施していることから、当面は現建物を使用し、適正な保全に努める。

● 個別施設計画策定までの取組み

1　将来計画を見据えた再配置の考え方

図書館の管理運営のあり方について、新たな民間活力の導入を含め、検討を進める。

2　所管課の考え（所管課との調整事項）

業務の委託化は、自動車文庫業務については平成 29 年度から、本館を除く５分館の窓口等業務については平成 30 年度から実施しているが、指定管理者制度は下記理由により困難だと考える。

① 図書館運営には、職員の専門性の蓄積、蔵書構成のための選書などがきわめて重要であり、一貫した運営方針をのもとで事業を継続する必要があること。

② 全国的に見れば一部の館（10%台）で指定管理者制度が導入されているが、指定管理者制度の歴史は浅く、事業の継続性・安定性に問題がないかどうかの評価は難しいこと。

3　進捗度判定

検討を始めた

● 平成 30 年度の進捗状況

2020 年度までに指定管理者制度導入の可否を決定

※　自動車文庫業務及び分館窓口等業務の委託化による利用者満足度、運用コスト等のメリット、デメリットを検証し、可否について決定する。

7 体育館等

● 平成 29 年度までの進捗状況　（H29 進行管理シート抜粋）

対象施設			
総合体育館	中央体育館	春木体育館	市民道場心技館

将来計画
全市域的施設で各種大会の開催できる規模の総合体育館と、市民の日常的な運動目的が主体の市民体育館との機能の棲み分けを検証した上で、市民体育館の機能を中央体育館に位置付け、春木体育館については施設の存廃について検討します。心技館については、武道競技に広く利用されているため、機能集約による他施設との複合化を検討します。

【進捗状況判定表】		0	検討していない	1	検討を始めた
2	課題は多いが取組みを始めている	3	順調に進んでいる	4	概ね達成

今期計画期間（10 年）での取組みの方向性		
A　維持コストの削減（経常経費の削減、業務の民間委託等）はするが、機能は存続して運用する施設		
対象施設		
B　今期計画期間中に施設のあり方を検討している施設		進捗度
（1）施設もしくは機能を縮小して運用（例：建物の減築）		
対象施設		
いつまで		
（2）機能は他の用途に転用（例：建物内の機能を別用途に変更）		
対象施設		
いつまで		
（3）機能を他の施設に統合・複合化し、施設は廃止（例：機能集約による統廃合）		1
対象施設	中央体育館、春木体育館、心技館（３施設機能の集約建替え）	
いつまで	平成３２年	
（4）機能および施設を廃止（例：民間売却）		
対象施設		
いつまで		
（5）検討組織により、施設の適正規模数等を確定（例：審議会等で答申）		
対象施設		
いつまで		

期待する主な効果
老朽化した施設から新たな施設になり、耐震化等の課題が解決される。 集約化でコスト削減効果が得られる。

取組状況	
平成 29 年度	施設の機能整理について、スポーツ推進計画の中で取りまとめをしている。

来年度の取組予定	
平成 30 年度	庁内の関係各課と建替えについて検討を行う。

● 個別施設計画策定までの取組み

1　将来計画を見据えた再配置の考え方
　老朽化が著しく、耐震未対応の市民体育館２館（中央、春木）と心技館について、機能を集約し、建替えを検討する。

2　所管課の考え（所管課との調整事項）
　中央、春木体育館については指定管理期間終了まで、心技館については指定管理期間の延長又は直営で 2023 年度末まで機能を維持し、建替え後機能移転を行う。なお、心技館については、建設時に寄付をいただいた市民道場心技会に対する説明を丁寧に行う必要がある。

3　進捗度判定
課題は多いが取組みを始めている

● 平成 30 年度の進捗状況

春木体育館について今後のあり方を決定
※　台風被害により現在は休館しており、将来を見据えた方針を考える必要がある。

8 プール

● 平成 29 年度までの進捗状況　（H29 進行管理シート抜粋）

対象施設		
野田プール	朝陽プール	山直北プール
葛城プール	浜プール	八木北プール
山滝プール	今木プール	桜台プール
春木プール	城北プール	太田プール

将来計画
市内には民間事業者が運営する施設もあることから、今期の計画期間内では市直営と民営での維持管理費を比較検証し、得られた効果を勘案して、より有利な維持管理となる運営方法を実施します。

【進捗状況判定表】		0	検討していない	1	検討を始めた
2	課題は多いが取組みを始めている	3	順調に進んでいる	4	概ね達成

今期計画期間（10 年）での取組みの方向性		
A　維持コストの削減（経常経費の削減、業務の民間委託等）はするが、機能は存続して運用する施設		
対象施設	全プール	
B　今期計画期間中に施設のあり方を検討している施設		進捗度
（1）施設もしくは機能を縮小して運用（例：建物の減築）		
対象施設		
いつまで		
（2）機能は他の用途に転用（例：建物内の機能を別用途に変更）		
対象施設		
いつまで		
（3）機能を他の施設に統合・複合化し、施設は廃止（例：機能集約による統廃合）		
対象施設		
いつまで		
（4）機能および施設を廃止（例：民間売却）		2
対象施設	一部プールで一般向け開放の廃止と処分可能かどうか検討中	
いつまで	平成３２年	
（5）検討組織により、施設の適正規模数等を確定（例：審議会等で答申）		
対象施設		
いつまで		

期待する主な効果
・監視員アルバイト賃金など運営に要するコストの削減 ・開設期間の短縮に伴う事故などリスクの回避 ・施設維持コストの軽減と不動産売却益

取組状況	
平成 29 年度	一般向け開放の廃止をはじめとした運営方法改善について関係部局との折衝を実施する。

来年度の取組予定	
平成３０年度	前年度に引続き運営方法改善について関係部局との折衝を実施する。 庁内の関係各課と協議のうえの市民プールの管理及び処分方針を決定。

● 個別施設計画策定までの取組み

1　将来計画を見据えた再配置の考え方

市民プールについて、集約も含め、あり方を検討する。

2　所管課の考え（所管課との調整事項）

山直北プール、葛城プール、春木プール、城北プールについては、監視員不足により安全性が担保できないことを理由に、今年度市民の一般開放を中止した。地域からは厳しいご意見もあるが、安全性が理由なのである程度の理解を得ている。ただ、2019 年度からそのまま廃止となれば、廃止を前提とした一般開放の中止と判断されかねない。

岸和田市では学校授業を市民プールで実施しているため、当該プールを利用している学校との調整が必要で、他プールを利用して行う等、調整にも時間がかかる。

3　進捗度判定

課題は多いが取組みを始めている

● 平成 30 年度の進捗状況

廃止可能なプールがあるかどうか検討（ 学校授業との調整含む）

※　学校授業を確保するため、全プールの廃止は難しい。

9 運動広場等

● 平成 29 年度までの進捗状況　（H29 進行管理シート抜粋）

対象施設		
牛ノ口公園運動広場	菊ヶ池青少年広場	大沢青少年広場
久米田公園運動広場	神楽目青少年広場	牛ノ口公園テニスコート
葛城運動広場	奥ノ池青少年広場	野田公園テニスコート
春木運動広場	臨海青少年広場	春木台場テニスコート
八木運動広場	鴨田池青少年広場	葛城テニスコート
春木台場青少年広場	茂知谷青少年広場	

将来計画
青少年広場の運営方法については、管理運営を地元町会等に委ねられている現状から地元からの利活用の提案を求め、地元町会等へ無償貸与すること等、引き続き管理運営を委ねていきます。なお、有償借地については、その必要性を検証し、賃借関係解消の可否を決定します。

【進捗状況判定表】		0	検討していない	1	検討を始めた
2	課題は多いが取組みを始めている	3	順調に進んでいる	4	概ね達成

今期計画期間（10 年）での取組みの方向性		
A　維持コストの削減（経常経費の削減、業務の民間委託等）はするが、機能は存続して運用する施設		
対象施設	全運動広場、全テニスコート、全青少年広場	
B　今期計画期間中に施設のあり方を検討している施設		進捗度
（1）施設もしくは機能を縮小して運用（例：建物の減築）		
対象施設		
いつまで		
（2）機能は他の用途に転用（例：建物内の機能を別用途に変更）		
対象施設		
いつまで		
（3）機能を他の施設に統合・複合化し、施設は廃止（例：機能集約による統廃合）		
対象施設		
いつまで		
（4）機能および施設を廃止（例：民間売却）		2
対象施設	一部青少年広場については、管理及び処分方法について検討中	
いつまで	平成３２年	
（5）検討組織により、施設の適正規模数等を確定（例：審議会等で答申）		
対象施設		
いつまで		

期待する主な効果
・指定管理制度による委託ができれば、課の人的コスト軽減に繋がる。 ・有償借地の返還ができれば、賃借料等のコスト軽減に繋がる。 ・青少年広場の直営が解消できれば、維持管理コストが軽減できる。

取組状況	
平成 29 年度	・運動広場の指定管理化に向けて、現行受託者へのヒアリングを実施し運営方法を検討、決定する。 ・青少年広場の貸与に向けて、現行受託者へのヒアリングを実施し運営方法を検討する。

来年度の取組予定	
平成 30 年度	・指定管理者の募集、審査等に係る業務を実施。 ・庁内の関係各課と協議のうえ青少年広場の管理及び処分方針を決定。

● 個別施設計画策定までの取組み

1　将来計画を見据えた再配置の考え方

青少年広場のあり方を見直し、地元への譲渡、廃止、有料化も含めて検討する。

2　所管課の考え（所管課との調整事項）

地域の特定の団体等に利用が偏っていることを踏まえ、施設を地元に譲渡し、地域において自律的に管理運用を任せる。ただし、敷地を賃借している鴨田池、大沢、臨海の３広場については、現行の賃貸借契約期間経過時に、契約を更新せず廃止で検討したい。

なお、施設の設備、場所、利用状況等から、引き続き公の施設として残す青少年広場については運動広場として有料化するのも一案だが、運動広場として位置づけ有料化する候補地が見当たらない。

3　進捗度判定

課題は多いが取組みを始めている

● 平成 30 年度の進捗状況

青少年広場の利用状況、利用者層を確認し、実施可能な広場を検討

10 きしわだ自然資料館

● 平成 29 年度までの進捗状況　（H29 進行管理シート抜粋）

対象施設
きしわだ自然資料館
将来計画
管理運営について、指定管理による管理運営方法など民間事業者による創意工夫を活かし、さらなる魅力ある施設づくりを実現します。

【進捗状況判定表】		0	検討していない	1	検討を始めた
2	課題は多いが取組みを始めている	3	順調に進んでいる	4	概ね達成

今期計画期間（10 年）での取組みの方向性		
A　維持コストの削減（経常経費の削減、業務の民間委託等）はするが、機能は存続して運用する施設		
対象施設	きしわだ自然資料館	
B　今期計画期間中に施設のあり方を検討している施設		進捗度
（1）施設もしくは機能を縮小して運用（例：建物の減築）		
対象施設		
いつまで		
（2）機能は他の用途に転用（例：建物内の機能を別用途に変更）		
対象施設		
いつまで		
（3）機能を他の施設に統合・複合化し、施設は廃止（例：機能集約による統廃合）		
対象施設		
いつまで		
（4）機能および施設を廃止（例：民間売却）		
対象施設		
いつまで		
（5）検討組織により、施設の適正規模数等を確定（例：審議会等で答申）		
対象施設		
いつまで		

期待する主な効果
・自然資料館の管理に係る市の歳出削減が期待される。

取組状況	
平成 29 年度	施設の維持管理における業務委託の効率化について、その方策の検討を行っている。

来年度の取組予定	
平成 30 年度	施設の維持管理における業務委託の効率化について、その方策を実施するかどうか決定する。

● 個別施設計画策定までの取組み

1　将来計画を見据えた再配置の考え方

市町村において、自然科学系の博物館を設置し、運営している事例は少なく、現下の財政状況に鑑みると、本施設のあり方について検証する必要がある。

2　所管課の考え（所管課との調整事項）

岸和田市は、泉州地方の中でも先んじて環境保全系の部署を設置するなど、地域の自然環境を保全し、その意義を継承してゆくことについて先進的に取り組んできた自治体であり、自然資料館という他自治体にはない施設を設置し、岸和田市の特色をより強く打ち出してきたものである。開館以降、職員のみならず数多くの市民、専門家の尽力により 4 万点を超える貴重な標本資料を収蔵するに至っており、これらを次世代へ継承するためにきちんと保管・活用し続けることへの社会的要請は大きい。

3　進捗度判定

検討を始めた

● 平成 30 年度の進捗状況

運営に関する他団体の事例研究（指定管理制度導入の有無、独立行政法人化等）、収益向上につながる方策の検討を開始

11 ホール・会館

● 平成 29 年度までの進捗状況　（H29 進行管理シート抜粋）

対象施設
文化会館（マドカホール） 自泉会館 浪切ホール
将来計画
浪切ホールについては、次期計画期間での民営化の可能性を検討します。文化会館については文化振興条例における文化の発信拠点として市が担う役割を踏まえつつ、指定管理など民間活力導入の可能性を検討します。自泉会館は、文化的価値があり、城周辺の活性化を図る施設として観光資源にも寄与し、魅力ある施設づくりを実現します。

【進捗状況判定表】		0	検討していない	1	検討を始めた
2	課題は多いが取組みを始めている	3	順調に進んでいる	4	概ね達成

今期計画期間（10 年）での取組みの方向性		
A　維持コストの削減（経常経費の削減、業務の民間委託等）はするが、機能は存続して運用する施設		
対象施設	浪切ホール、文化会館、自泉会館	
B　今期計画期間中に施設のあり方を検討している施設		進捗度
（1）施設もしくは機能を縮小して運用（例：建物の減築）		
対象施設		
いつまで		
（2）機能は他の用途に転用（例：建物内の機能を別用途に変更）		
対象施設		
いつまで		
（3）機能を他の施設に統合・複合化し、施設は廃止（例：機能集約による統廃合）		
対象施設		
いつまで		
（4）機能および施設を廃止（例：民間売却）		
対象施設		
いつまで		
（5）検討組織により、施設の適正規模数等を確定（例：審議会等で答申）		
対象施設		
いつまで		

期待する主な効果
浪切ホールについては、指定管理による民間活力の導入により、施設の魅力の向上及び発信力を高めることが期待される。また、多額になると予想される施設の更新及び修繕等にかかる市の歳出の抑制が期待できる。文化会館・自泉会館については、歳入の確保と、館の維持管理費の削減に努めるとともに、民間活力導入の内容によっては、魅力ある施設づくりの貢献に期待できる。

取組状況	
平成 29 年度	浪切ホールについては、指定管理者による管理が 2 年目となり、残り４年の期間中、運営の安定化を進めながら、民間活力導入による効果的かつ効率的な維持管理の可能性について検討する。文化会館については、歳入の確保に努めるとともに、文化施策推進の拠点として文化振興計画に位置付けられていることから、文化振興計画の振興に合わせ、適切な施設管理のあり方を検討する。自泉会館については、市民団体である文化事業協会が指定管理者となっていることから、館の特性を活かした魅力ある公演の実施について、側面から支援していく。

来年度の取組予定	
平成 30 年度	前年度同様、引き続き検討を進める。

● 個別施設計画策定までの取組み

1　将来計画を見据えた再配置の考え方

文化会館及び浪切ホール２館保有することは、市の財政規模に比して過大である。サウンディング調査等により、売却も含む民間活力導入方策を検討する。自泉会館は、貴重な文化的価値を有する施設として有効活用しつつ、新たな民間活力の導入（周辺の観光資源と連携等）を検討する。

2　所管課の考え（所管課との調整事項）

文化会館は、本市文化芸術の政策推進機関である。浪切ホールは、本市のランドマークで、地域の文化力を高め、臨海部、岸和田駅、岸和田城周辺で結ばれたエリアの活性化を推進する重要な使命を担う。自泉会館は、音響が優れた音楽堂として有効活用されている。

3　進捗度判定

検討を始めた

● 平成 30 年度の進捗状況

文化施設・ホールのあり方全般について再検証し、各施設において新たな民間活力の導入を検討

12 保育所等

● 平成 29 年度までの進捗状況　（H29 進行管理シート抜粋）

対象施設		
浜保育所	春木保育所	修斉保育所
千喜里保育所	城北保育所	桜台保育所
大宮保育所	城内保育所	いながわ療育園
旭保育所	八木北保育所	パピースクール
山直北保育所		

将来計画
これまで実施した民営化の効果について検証するとともに、『岸和田市子ども・子育て支援事業計画』に基づく施策の充実を図ります。

【進捗状況判定表】		0	検討していない	1	検討を始めた
2	課題は多いが取組みを始めている	3	順調に進んでいる	4	概ね達成

今期計画期間（10 年）での取組みの方向性		
A　維持コストの削減（経常経費の削減、業務の民間委託等）はするが、機能は存続して運用する施設		
対象施設	全保育所	
B　今期計画期間中に施設のあり方を検討している施設		進捗度
（1）施設もしくは機能を縮小して運用（例：建物の減築）		
対象施設		
いつまで		
（2）機能は他の用途に転用（例：建物内の機能を別用途に変更）		
対象施設		
いつまで		
（3）機能を他の施設に統合・複合化し、施設は廃止（例：機能集約による統廃合）		達成
対象施設	いながわ療育園、パピースクール	
いつまで	平成２９年	
（4）機能および施設を廃止（例：民間売却）		
対象施設		
いつまで		
（5）検討組織により、施設の適正規模数等を確定（例：審議会等で答申）		
対象施設		
いつまで		

期待する主な効果
・施設の老朽化が進んでいることから、施設改修を行うことにより保育環境の向上が図れる。

取組状況	
平成 29 年度	いながわ療育園とパピースクールの複合施設へ移転後、パピースクールは解体、いながわ療育園は跡地利用を検討する。

来年度の取組予定	
平成 30 年度	保育環境の向上に向けて、２９年度に引き続き保育所改修（保育室やトイレなど）を継続して行っていく。

● 個別施設計画策定までの取組み

1　将来計画を見据えた再配置の考え方
- ０歳から５歳までの就学前の子どもに対する幼児教育・保育のあり方について、一体的に検討を進める。
- 公民含めた教育・保育施設の再配置を推進する。
- 市立幼稚園及び公立保育所の認定こども園化及び民営化を進める。

2　所管課の考え（所管課との調整事項）

喫緊の課題は待機児童解消であり、０歳から５歳までの就学前の子どもに対する幼児教育・保育を一体的に考え、早急に検討を進める必要性があると認識している。ただし、経費削減のための一律民営化、認定こども園化でなく、教育・保育のサービス提供は単に“預かり”ではないことを念頭に、本市の目指す子育て支援施策について議論した上での民営化、認定こども園化である必要がある。

3　進捗度判定

課題は多いが取組みを始めている

● 平成 30 年度の進捗状況

教育委員会との検討体制を取り、協議を開始

※　2019 年度中に市立幼稚園及び公立保育所の再配置計画を策定し、2020 年度を始期とする子ども・子育て支援事業計画に反映させる予定。

13 チビッコホーム

● **平成 29 年度までの進捗状況　（H29 進行管理シート抜粋）**

対象施設		
八木南チビッコホーム	天神山チビッコホーム	八木北チビッコホーム
東光チビッコホーム	城北チビッコホーム	山直北チビッコホーム
新条チビッコホーム	太田チビッコホーム	朝陽チビッコホーム
城東チビッコホーム	大宮チビッコホーム	浜チビッコホーム
春木チビッコホーム	山直南チビッコホーム	常盤チビッコホーム
光明チビッコホーム	八木チビッコホーム	中央チビッコホーム
城内チビッコホーム	修斉チビッコホーム	大芝チビッコホーム
山滝チビッコホーム	旭チビッコホーム	

将来計画
『岸和田市子ども・子育て支援事業計画』に基づき、小学校の余裕教室等の活用や民間事業者への委託も踏まえ、児童の受け入れ体制の強化を図ります。

【進捗状況判定表】		0	検討していない	1	検討を始めた
2	課題は多いが取組みを始めている	3	順調に進んでいる	4	概ね達成

今期計画期間（10 年）での取組みの方向性		
A　維持コストの削減（経常経費の削減、業務の民間委託等）はするが、機能は存続して運用する施設		
対象施設	全チビッコホーム	
B　今期計画期間中に施設のあり方を検討している施設		進捗度
（1）施設もしくは機能を縮小して運用（例：建物の減築）		
対象施設		
いつまで		
（2）機能は他の用途に転用（例：建物内の機能を別用途に変更）		
対象施設		
いつまで		
（3）機能を他の施設に統合・複合化し、施設は廃止（例：機能集約による統廃合）		
対象施設		
いつまで		
（4）機能および施設を廃止（例：民間売却）		
対象施設		
いつまで		
（5）検討組織により、施設の適正規模数等を確定（例：審議会等で答申）		
対象施設		
いつまで		

期待する主な効果
待機児童の減少が期待される。また、小学校の余裕教室等の有効活用が期待される。

取組状況	
平成 29 年度	城内チビッコホーム、常盤チビッコホームにて、小学校の特別教室を利用し夏期臨時チビッコホームを開設した。

来年度の取組予定	
平成 30 年度	小学校の余裕教室等の活用や民間事業者への委託も踏まえ、引き続き待機児童の解消に向けて取り組む予定。

● **個別施設計画策定までの取組み**

1　将来計画を見据えた再配置の考え方
　余裕教室の活用、夏期臨時ホームを増設等、学校施設の利活用を促進し、待機児童の早期解消を図る。

2　所管課の考え（所管課との調整事項）
　余裕教室の利用について調整しているが、増設を望んでいる小学校区に現時点では余裕教室がない。また、仮に増設する場所があるとしても、ホームを運営するための人員の確保ができない。
このような現状から、公設公営での運営ホーム数は限界を超えていると考える。
　臨時ホームが開設となる場合、学校内で可能な部屋の調整を行う必要がある。

3　進捗度判定
課題は多いが取組みを始めている

● **平成 30 年度の進捗状況**

2019 年度実施に向け、教育委員会との調整を開始
※　2019 年の夏期臨時ホームを開設予定。

14 高齢者関連施設

● 平成 29 年度までの進捗状況　（H29 進行管理シート抜粋）

対象施設
福祉総合センター 高齢者ふれあいセンター朝陽 浜老人集会所
将来計画
高齢者ふれあいセンター朝陽、浜老人集会所については、施設に位置付けられている機能を整理し、各地域にのみ存在している意義を検証した上で、福祉総合センターや近隣の公民館等との機能集約を図ります。

【進捗状況判定表】		0	検討していない	1	検討を始めた
2	課題は多いが取組みを始めている	3	順調に進んでいる	4	概ね達成

今期計画期間（10 年）での取組みの方向性		
A　維持コストの削減（経常経費の削減、業務の民間委託等）はするが、機能は存続して運用する施設		
対象施設	新福祉総合センター、高齢者ふれあいセンター朝陽、浜老人集会所	
B　今期計画期間中に施設のあり方を検討している施設		進捗度
（1）施設もしくは機能を縮小して運用（例：建物の減築）		
対象施設		
いつまで		
（2）機能は他の用途に転用（例：建物内の機能を別用途に変更）		
対象施設		
いつまで		
（3）機能を他の施設に統合・複合化し、施設は廃止（例：機能集約による統廃合）		
対象施設		
いつまで		
（4）機能および施設を廃止（例：民間売却）		
対象施設		
いつまで		
（5）検討組織により、施設の適正規模数等を確定（例：審議会等で答申）		
対象施設		
いつまで		

期待する主な効果
類似機能の統廃合により、効率的な施設運営や、維持管理及び更新にかかる市の歳出削減が期待される。新福祉総合センターは従来機能以外に入浴施設、市民活動サポートセンター、総合通園センターなどの機能集約を図り、より多機能一体的な福祉総合センターとして 7/18～運営開始。

取組状況	
平成 29 年度	福祉総合センター 受益者負担のあり方等を引き続き検討 高齢者ふれあいセンター朝陽・浜老人集会所 指定管理事業者へ【管理運用実態及び類似機能の機能集約への意見聴取】などを実施し、施設利用状況等の精査・検証に努める。

来年度の取組予定	
平成 30 年度	福祉総合センター 特になし 高齢者ふれあいセンター朝陽・浜老人集会所 指定管理者と連携を図り、機能集約等についての利用者アンケートを実施（予定）

● 個別施設計画策定までの取組み

1　将来計画を見据えた再配置の考え方
機能が類似する他の公共施設との機能集約による統合を検討する。

2　所管課の考え（所管課との調整事項）
高齢者ふれあいセンター朝陽に関する事業内容は、公民館機能に充足されると考えるので、公民館との機能集約は可能と考える。所管課と地元住民との調整及び高齢者ふれあいセンター朝陽の事業内容の把握など、実施に向けては協議が必要である。

3　進捗度判定
検討を始めた

● 平成 30 年度の進捗状況

実施に向け検討を開始

15 保健･福祉施設

● 平成 29 年度までの進捗状況　（H29 進行管理シート抜粋）

対象施設
保健センター 小児初期救急広域センター 勤労者・障害者教養文化体育施設（サン・アビリティーズ）　※ 複合施設化による整備開始
将来計画
保健センターの機能を整理し、センター内にある各種団体の事務所等の必要性を検証した上で、他の機能との複合化の可能性を検討していきます。メディカルセンターの管理運営については、施設の維持管理について負担割合を検証の上、市の関与度を整理します。

【進捗状況判定表】		0	検討していない	1	検討を始めた
2	課題は多いが取組みを始めている	3	順調に進んでいる	4	概ね達成

今期計画期間（10 年）での取組みの方向性		
A　維持コストの削減（経常経費の削減、業務の民間委託等）はするが、機能は存続して運用する施設		
対象施設	保健センター、小児初期救急広域センター	
B　今期計画期間中に施設のあり方を検討している施設		進捗度
（1）施設もしくは機能を縮小して運用（例：建物の減築）		
対象施設		
いつまで		
（2）機能は他の用途に転用（例：建物内の機能を別用途に変更）		
対象施設		
いつまで		
（3）機能を他の施設に統合・複合化し、施設は廃止（例：機能集約による統廃合）		
対象施設		
いつまで		
（4）機能および施設を廃止（例：民間売却）		
対象施設		
いつまで		
（5）検討組織により、施設の適正規模数等を確定（例：審議会等で答申）		
対象施設		
いつまで		

期待する主な効果
・保健センター内の事業に関わる機能の整理により施設の効果的な活用が期待される。 ・メディカルセンターは、負担割合の明確化により市の関与度に応じた効率的な運営が期待される。

取組状況	
平成 29 年度	保健センター内の各種団体事務所の適切な費用負担について協議予定。 メディカルセンターは、今後の施設のあり方について、関係団体と協議を行っている。

来年度の取組予定	
平成 30 年度	保健センター内の各種団体事務所の適切な費用負担について決定する。 メディカルセンターは、関係団体との協議結果を踏まえ、市の関与度に応じた対策を決定する。

● 個別施設計画策定までの取組み

1　将来計画を見据えた再配置の考え方
施設管理に係る経費の明確化、適正化を図る。

2　所管課の考え（所管課との調整事項）
施設の使用者や管理者と協議し、施設管理に係る経費の明確化・適正化を図る。

3　進捗度判定
課題は多いが取組みを始めている

● 平成 30 年度の進捗状況

実施に向け、関係者と協議を行っている。

16 観光施設

● 平成 29 年度までの進捗状況　（H29 進行管理シート抜粋）

対象施設
岸和田だんじり会館 牛滝温泉やすらぎ荘 五風荘 まちづくりの館 岸和田城 二の丸広場観光交流センター
将来計画
観光施設は、指定管理を導入して民間活力を図っており、現状のまま管理運営を継続させます。まちづくりの館の貸室機能については、行われている事業内容を勘案し、近隣の公民館等との役割分担を明確にします。

【進捗状況判定表】		0	検討していない	1	検討を始めた
2	課題は多いが取組みを始めている	3	順調に進んでいる	4	概ね達成

今期計画期間（10 年）での取組みの方向性		
A　維持コストの削減（経常経費の削減、業務の民間委託等）はするが、機能は存続して運用する施設		
対象施設	岸和田だんじり会館、牛滝温泉やすらぎ荘、五風荘、まちづくりの館、岸和田城、二の丸広場観光交流センター	
B　今期計画期間中に施設のあり方を検討している施設		進捗度
（1）施設もしくは機能を縮小して運用（例：建物の減築）		
対象施設		
いつまで		
（2）機能は他の用途に転用（例：建物内の機能を別用途に変更）		
対象施設		
いつまで		
（3）機能を他の施設に統合・複合化し、施設は廃止（例：機能集約による統廃合）		
対象施設		
いつまで		
（4）機能および施設を廃止（例：民間売却）		
対象施設		
いつまで		
（5）検討組織により、施設の適正規模数等を確定（例：審議会等で答申）		
対象施設		
いつまで		

期待する主な効果
・魅力の向上による利用者増及び歳入増。 ・施設の健全性回復。 ・牛滝温泉やすらぎ荘の運営者確保。

取組状況	
平成 29 年度	指定管理事業者により円滑に運営されている。施設規模は維持するが、維持コストの削減に取り組んでいく。

来年度の取組予定	
平成 30 年度	指定管理事業者による施設運営を継続する。施設規模は維持するが、維持コストの削減に取り組んでいく。

● 個別施設計画策定までの取組み

1　将来計画を見据えた再配置の考え方

岸和田城・だんじり会館について、新たな民間活用手法を導入し、城周辺の観光資源の一体的な活用を図る。牛滝温泉やすらぎ荘については、指定管理期間が平成 31 年３月に終了するため、民間活力の導入を図るためサウンディング調査を実施し、新たな施設の活用手法を検討する。

2　所管課の考え（所管課との調整事項）

岸和田城周辺は、岸和田を代表する観光拠点であるが、客数が伸び悩んでいる。現状打開のため、点在する観光資源を一体的に活用する必要がある。歴史文化財を適正に保存管理しながら、それらを活かした新たな歴史魅力ある事業を実施し、新たな賑わいの創出を図っていく。

3　進捗度判定

課題は多いが取組みを始めている

● 平成 30 年度の進捗状況

岸和田城・だんじり会館について、城周辺施設と一体的に事業展開するため、大阪城などの先進事例について調査研究を開始。

牛滝温泉やすらぎ荘については、現在サウンディング調査を実施。新たな施設の活用を模索中。2019 年度から新たな施設運営を開始予定。

17 産業振興施設

● **平成 29 年度までの進捗状況　（H29 進行管理シート抜粋）**

対象施設
産業会館 労働会館　　※ 閉館
将来計画
産業会館の維持管理について、会館内の本市の執務スペースの持ち方を検証し、維持管理体制の見直しを図ります。

【進捗状況判定表】		0	検討していない	1	検討を始めた
2	課題は多いが取組みを始めている	3	順調に進んでいる	4	概ね達成

今期計画期間（10 年）での取組みの方向性		
A　維持コストの削減（経常経費の削減、業務の民間委託等）はするが、機能は存続して運用する施設		
対象施設	産業会館	
B　今期計画期間中に施設のあり方を検討している施設		進捗度
（1）施設もしくは機能を縮小して運用（例：建物の減築）		
対象施設		
いつまで		
（2）機能は他の用途に転用（例：建物内の機能を別用途に変更）		
対象施設		
いつまで		
（3）機能を他の施設に統合・複合化し、施設は廃止（例：機能集約による統廃合）		達成
対象施設	労働会館	
いつまで	平成２８年	
（4）機能および施設を廃止（例：民間売却）		
対象施設		
いつまで		
（5）検討組織により、施設の適正規模数等を確定（例：審議会等で答申）		
対象施設		
いつまで		

期待する主な効果
新空調システムの導入により、コスト削減を図ることができる。

取組状況	
平成 29 年度	昨年度、空調システムの不良部分をいくつも修繕したため、現在は好調である。 しかし、使用年数が長期化しており、今後再び大きく不調になる可能性があるため、引き続き、新システム導入の協議、検討を進める。

来年度の取組予定	
平成 30 年度	引き続き、空調システムを含む各設備等の劣化度合いを見つつ、修繕について、岸和田商工会議所及び関係部署との協議、検討を行う。

● **個別施設計画策定までの取組み**

1　将来計画を見据えた再配置の考え方
施設のあり方について検証

2　所管課の考え（所管課との調整事項）
集会室の照明機器及び館内全体の空調設備の老朽化による修繕が必要と考える。

3　進捗度判定
順調に進んでいる

● **平成 30 年度の進捗状況**

実施に向け、関係者と協議を行っている。

18 農業関連施設

● 平成 29 年度までの進捗状況　（H29 進行管理シート抜粋）

対象施設
大沢山荘
将来計画
地域のコミュニティ活動の拠点施設として位置付け、地元地域が主体的に運営できるよう地元町会等に管理運営を委ねることとし、その運営方法を検討します。

【進捗状況判定表】		0	検討していない	1	検討を始めた
2	課題は多いが取組みを始めている	3	順調に進んでいる	4	概ね達成

今期計画期間（10 年）での取組みの方向性		
A　維持コストの削減（経常経費の削減、業務の民間委託等）はするが、機能は存続して運用する施設		
対象施設	大沢山荘	
B　今期計画期間中に施設のあり方を検討している施設		進捗度
（1）施設もしくは機能を縮小して運用（例：建物の減築）		
対象施設		
いつまで		
（2）機能は他の用途に転用（例：建物内の機能を別用途に変更）		
対象施設		
いつまで		
（3）機能を他の施設に統合・複合化し、施設は廃止（例：機能集約による統廃合）		
対象施設		
いつまで		
（4）機能および施設を廃止（例：民間売却）		
対象施設		
いつまで		
（5）検討組織により、施設の適正規模数等を確定（例：審議会等で答申）		
対象施設		
いつまで		

期待する主な効果
・地元へ施設の維持管理及び更新を移管することで、市の歳出削減が期待される。 ・地域のコミュニティ施設に特化できる。

取組状況	
平成 29 年度	現在、市と指定管理者（地元町会）は、施設の今後の位置付けと方向性は協議していないが、今後、利用者の増加に向けた方策の 1 つとして、イベントを 1 つ増やす。

来年度の取組予定	
平成 30 年度	利用者数の増加に向けて取り組みを行う。 地元でとれた食材を利用し、調理室を利用した料理教室を検討し、また、近年では、小学校の遠足に、雨天時以外の利用やイベント参加者数の増加が若干あるので、いよやかの郷温泉と提携して、キャンプや宿泊施設として利用するなど、指定管理施設としての利用の多様化と利用率の向上を具体的に検討する。

● 個別施設計画策定までの取組み

1　将来計画を見据えた再配置の考え方

施設の老朽化が進行するなかで、災害時の地域の拠点施設として機能していることに鑑み、山間部に所在する施設の特性を踏まえた今後のあり方について、多角的に検討する。

2　所管課の考え（所管課との調整事項）

第 14 圏域の拠点施設として位置づけがあり、地域住民の災害への不安を考えると公的施設をなくすことに懸念がある。経費削減の点から言えば、指定管理における自主事業等のスリム化により、指定管理者の負担軽減を図りながら、関係経費の軽減を目指す。

3　進捗度判定

課題は多いが取組みを始めている

● 平成 30 年度の進捗状況

実施に向け、関係者と協議を行っている。

19 駐車場

● **平成 29 年度までの進捗状況　（H29 進行管理シート抜粋）**

対象施設
岸和田市営旧港地区立体駐車場
将来計画
現状の課題等を検証し、引き続き施策の充実を図ります。

【進捗状況判定表】		0	検討していない	1	検討を始めた
2	課題は多いが取組みを始めている	3	順調に進んでいる	4	概ね達成

今期計画期間（10 年）での取組みの方向性		
A　維持コストの削減（経常経費の削減、業務の民間委託等）はするが、機能は存続して運用する施設		
対象施設	岸和田市営旧港地区立体駐車場	
B　今期計画期間中に施設のあり方を検討している施設		進捗度
（1）施設もしくは機能を縮小して運用（例：建物の減築）		
対象施設		
いつまで		
（2）機能は他の用途に転用（例：建物内の機能を別用途に変更）		
対象施設		
いつまで		
（3）機能を他の施設に統合・複合化し、施設は廃止（例：機能集約による統廃合）		
対象施設		
いつまで		
（4）機能および施設を廃止（例：民間売却）		
対象施設		
いつまで		
（5）検討組織により、施設の適正規模数等を確定（例：審議会等で答申）		
対象施設		
いつまで		

期待する主な効果
実質的に浪切ホールの附属駐車場であり、浪切ホールとの一体運営による維持管理の効率化を図る。

取組状況	
平成 29 年度	浪切ホール同様、指定管理者による管理の安定化を進める。

来年度の取組予定	
平成 30 年度	前年度同様、引き続き安定した管理運営を進める。

● **個別施設計画策定までの取組み**

現状施設の維持管理を継続する。

19 駐車場

● **平成 29 年度までの進捗状況　（H29 進行管理シート抜粋）**

対象施設
岸和田市営駐車場
将来計画
現状の課題等を検証し、引き続き施策の充実を図ります。

【進捗状況判定表】		0	検討していない	1	検討を始めた
2	課題は多いが取組みを始めている	3	順調に進んでいる	4	概ね達成

今期計画期間（10 年）での取組みの方向性		
A　維持コストの削減（経常経費の削減、業務の民間委託等）はするが、機能は存続して運用する施設		
対象施設	岸和田市営駐車場	
B　今期計画期間中に施設のあり方を検討している施設		進捗度
（1）施設もしくは機能を縮小して運用（例：建物の減築）		
対象施設		
いつまで		
（2）機能は他の用途に転用（例：建物内の機能を別用途に変更）		
対象施設		
いつまで		
（3）機能を他の施設に統合・複合化し、施設は廃止（例：機能集約による統廃合）		
対象施設		
いつまで		
（4）機能および施設を廃止（例：民間売却）		
対象施設		
いつまで		
（5）検討組織により、施設の適正規模数等を確定（例：審議会等で答申）		
対象施設		
いつまで		

期待する主な効果
岸和田城周辺の観光施設等の賑わいの創出が期待される。

取組状況	
平成 29 年度	指定管理事業者による施設運営を継続する。施設規模は維持するが、維持コストの削減に取り組んでいく。

来年度の取組予定	
平成 30 年度	指定管理事業者による施設運営を継続する。施設規模は維持するが、維持コストの削減に取り組んでいく。

● **個別施設計画策定までの取組み**

現状施設の維持管理を継続する。

20 自転車等駐車場

● **平成 29 年度までの進捗状況　（H29 進行管理シート抜粋）**

対象施設	
蛸地蔵駅自転車等駐車場	下松駅自転車等駐車場
春木駅西自転車等駐車場	岸和田駅１号自転車等駐車場
春木駅東自転車等駐車場	岸和田駅２号自転車等駐車場
和泉大宮駅東自転車等駐車場	岸和田駅３号自転車等駐車場
久米田駅北自転車等駐車場	岸和田駅４号自転車等駐車場
久米田駅南自転車等駐車場	
将来計画	
現状の課題等を検証し、引き続き施策の充実を図ります。	

【進捗状況判定表】		0	検討していない	1	検討を始めた
2	課題は多いが取組みを始めている	3	順調に進んでいる	4	概ね達成

今期計画期間（10 年）での取組みの方向性		
A　維持コストの削減（経常経費の削減、業務の民間委託等）はするが、機能は存続して運用する施設		
対象施設		
B　今期計画期間中に施設のあり方を検討している施設		進捗度
（1）施設もしくは機能を縮小して運用（例：建物の減築）		
対象施設		
いつまで		
（2）機能は他の用途に転用（例：建物内の機能を別用途に変更）		
対象施設		
いつまで		
（3）機能を他の施設に統合・複合化し、施設は廃止（例：機能集約による統廃合）		2
対象施設	岸和田駅１号自転車等駐車場	
いつまで	平成 31 年	
（4）機能および施設を廃止（例：民間売却）		
対象施設		
いつまで		
（5）検討組織により、施設の適正規模数等を確定（例：審議会等で答申）		
対象施設		
いつまで		

期待する主な効果
借地料の軽減

取組状況	
平成 29 年度	地主と条件交渉　代替施設の検討

来年度の取組予定	
平成 30 年度	代替施設整備　⇒　施設閉鎖

● **個別施設計画策定までの取組み**

現状施設の維持管理を継続する。

21 女性センター

● **平成 29 年度までの進捗状況　（H29 進行管理シート抜粋）**

対象施設
女性センター　　※ 複合施設化による整備開始
将来計画
事業の効果的な推進を目指し、他施設との連携を図るため、周辺施設と複合化を検討します。

【進捗状況判定表】		0	検討していない	1	検討を始めた
2	課題は多いが取組みを始めている	3	順調に進んでいる	4	概ね達成

今期計画期間（10 年）での取組みの方向性		
A　維持コストの削減（経常経費の削減、業務の民間委託等）はするが、機能は存続して運用する施設		
対象施設		
B　今期計画期間中に施設のあり方を検討している施設		進捗度
（1）施設もしくは機能を縮小して運用（例：建物の減築）		
対象施設		
いつまで		
（2）機能は他の用途に転用（例：建物内の機能を別用途に変更）		
対象施設		
いつまで		
（3）機能を他の施設に統合・複合化し、施設は廃止（例：機能集約による統廃合）		3
対象施設	女性センター	
いつまで	平成 31 年	
（4）機能および施設を廃止（例：民間売却）		
対象施設		
いつまで		
（5）検討組織により、施設の適正規模数等を確定（例：審議会等で答申）		
対象施設		
いつまで		

期待する主な効果
・他施設との機能連携により、男女共同参画事業の推進と強化が図れる。 ・施設の老朽化が進んでいることから、他施設への機能移転により施設強度が確保できる。

取組状況	
平成 29 年度	男女共同参画事業を推進していく。新複合施設での管理運営について関係部署、利用者等と協議を継続する。

来年度の取組予定	
平成 30 年度	男女共同参画事業を推進していく。新複合施設での管理運営について関係部署、利用者等と協議を継続する。

22 消費生活センター

● **平成 29 年度までの進捗状況　（H29 進行管理シート抜粋）**

対象施設
消費生活センター
将来計画
現状の課題等を検証し、引き続き施策の充実を図ります。

【進捗状況判定表】		0	検討していない	1	検討を始めた
2	課題は多いが取組みを始めている	3	順調に進んでいる	4	概ね達成

今期計画期間（10 年）での取組みの方向性		
A　維持コストの削減（経常経費の削減、業務の民間委託等）はするが、機能は存続して運用する施設		
対象施設	消費生活センター	
B　今期計画期間中に施設のあり方を検討している施設		進捗度
（1）施設もしくは機能を縮小して運用（例：建物の減築）		
対象施設		
いつまで		
（2）機能は他の用途に転用（例：建物内の機能を別用途に変更）		
対象施設		
いつまで		
（3）機能を他の施設に統合・複合化し、施設は廃止（例：機能集約による統廃合）		
対象施設		
いつまで		
（4）機能および施設を廃止（例：民間売却）		
対象施設		
いつまで		
（5）検討組織により、施設の適正規模数等を確定（例：審議会等で答申）		
対象施設		
いつまで		

期待する主な効果

取組状況	
平成 29 年度	現状の課題等を検証し、引き続き施策の充実を図り、現状の管理運営を継続させる。

来年度の取組予定	
平成 30 年度	前年同様、引き続き施策の充実を図り、現状の管理運営を継続させる。

● **個別施設計画策定までの取組み**

現状施設の維持管理を継続する。

23 斎場

● **平成 29 年度までの進捗状況　（H29 進行管理シート抜粋）**

対象施設
斎場
将来計画
建替えについては、PFI をはじめとする民間活力の導入により、管理運営方法を含めた民間事業者による創意工夫を活かした施設づくりを実現します。

【進捗状況判定表】		0	検討していない	1	検討を始めた
2	課題は多いが取組みを始めている	3	順調に進んでいる	4	概ね達成

今期計画期間（10 年）での取組みの方向性		
A　維持コストの削減（経常経費の削減、業務の民間委託等）はするが、機能は存続して運用する施設		
対象施設	斎場 （年間死亡者数が最大になると予想されている 2035 年を念頭に計画策定予定）	
B　今期計画期間中に施設のあり方を検討している施設		進捗度
（1）施設もしくは機能を縮小して運用（例：建物の減築）		
対象施設		
いつまで		
（2）機能は他の用途に転用（例：建物内の機能を別用途に変更）		
対象施設		
いつまで		
（3）機能を他の施設に統合・複合化し、施設は廃止（例：機能集約による統廃合）		
対象施設		
いつまで		
（4）機能および施設を廃止（例：民間売却）		
対象施設		
いつまで		
（5）検討組織により、施設の適正規模数等を確定（例：審議会等で答申）		
対象施設		
いつまで		

期待する主な効果
・建替により火葬業務の安全性の向上が期待される。 ・建替に伴う事業手法等の選択によっては、維持管理・運営経費の削減が期待される。

取組状況	
平成 29 年度	建替候補地の追加測量 庁内検討会議で候補地や事業手法等の詳細検討（予定）

来年度の取組予定	
平成 30 年度	庁内合意に基づき作業を行う。

● **個別施設計画策定までの取組み**

1　将来計画を見据えた再配置の考え方
　施設整備費と長期的な管理運用コストの抑制、災害時における対応等の斎場の広域化に関わる課題について多角的に検証を進める。

2　所管課の考え（所管課との調整事項）
　広域連携を念頭に、斎場施設そのものを共同設置する方法、もしくは、両市がそれぞれ斎場を運営し、災害時などで斎場が使えなくなるような場合に、相互にカバーしあう方法の２パターンが考えられる。ＬＣＣ抑制の観点から検討するのはもちろんであるが、危機管理の観点や遺族感情の観点、地元調整の観点など多角的・総合的な検討が施設である。

3　進捗度判定
課題は多いが取組みを始めている

● **平成 30 年度の進捗状況**

効果的な広域連携のあり方について、先進事例の研究を開始。

24 市民センター

● **平成 29 年度までの進捗状況　（H29 進行管理シート抜粋）**

対象施設		
東岸和田市民センター	山直市民センター	春木市民センター
桜台市民センター	八木市民センター	
将来計画		
現状の課題等を検証し、引き続き施策の充実を図ります。		

【進捗状況判定表】		0	検討していない	1	検討を始めた
2	課題は多いが取組みを始めている	3	順調に進んでいる	4	概ね達成

今期計画期間（10 年）での取組みの方向性		
A　維持コストの削減（経常経費の削減、業務の民間委託等）はするが、機能は存続して運用する施設		
対象施設	全市民センター	
B　今期計画期間中に施設のあり方を検討している施設		進捗度
（1）施設もしくは機能を縮小して運用（例：建物の減築）		
対象施設		
いつまで		
（2）機能は他の用途に転用（例：建物内の機能を別用途に変更）		
対象施設		
いつまで		
（3）機能を他の施設に統合・複合化し、施設は廃止（例：機能集約による統廃合）		
対象施設		
いつまで		
（4）機能および施設を廃止（例：民間売却）		
対象施設		
いつまで		
（5）検討組織により、施設の適正規模数等を確定（例：審議会等で答申）		
対象施設		
いつまで		

期待する主な効果
老朽化や破損箇所の修繕により、施策の充実と施設の長寿命化を図ることができる。

取組状況	
平成 29 年度	地域の拠点として、かつ避難所でもあることから、安心安全な施設としての維持管理及び施設の長寿命化を図る。

来年度の取組予定	
平成 30 年度	前年度同様、老朽化対策などに努め、必要に応じて各市民センターにおける現状の課題等を検証する。

● **個別施設計画策定までの取組み**

現状施設の維持管理を継続する。

25 公営住宅

● **平成 29 年度までの進捗状況　（H29 進行管理シート抜粋）**

対象施設			
野田町住宅	八木住宅	下池田住宅	桜台住宅
藤井町住宅	岡山住宅	五月ヶ丘住宅	下野町住宅
上松住宅	尾生住宅	松風住宅	山下住宅
大宮住宅	桜ヶ丘住宅	神須屋住宅	岸野住宅
松ヶ丘住宅	あけぼの住宅	八幡住宅	

将来計画
市営住宅は、現状の課題等を検証し、引き続き現状の維持管理を継続しますが、木造住宅については、現地建替えではなく耐火住宅への住み替えを促進し、また、その他施設についても民間住宅の有効活用を図り、施設の改善を効果的に進めていきます。

【進捗状況判定表】		0	検討していない	1	検討を始めた
2	課題は多いが取組みを始めている	3	順調に進んでいる	4	概ね達成

今期計画期間（10 年）での取組みの方向性		
A　維持コストの削減（経常経費の削減、業務の民間委託等）はするが、機能は存続して運用する施設		
対象施設	松風住宅、松ヶ丘住宅、八木住宅、あけぼの住宅、尾生住宅、八幡住宅、桜台住宅	
B　今期計画期間中に施設のあり方を検討している施設		進捗度
（1）施設もしくは機能を縮小して運用（例：建物の減築）		
対象施設		
いつまで		
（2）機能は他の用途に転用（例：建物内の機能を別用途に変更）		
対象施設		
いつまで		
（3）機能を他の施設に統合・複合化し、施設は廃止（例：機能集約による統廃合）		2
対象施設	野田町住宅、藤井町住宅、下野町住宅、桜ヶ丘住宅、岡山住宅、上松住宅、山下住宅、神須屋住宅、下池田住宅、五月ヶ丘住宅、大宮住宅、岸野住宅	
いつまで	桜ヶ丘住宅は平成２７年に機能集約建替え済み。野田町住宅、藤井町住宅は平成 31 年、上松住宅、山下住宅、神須屋住宅は平成 31 年、その他は平成 34 年	
（4）機能および施設を廃止（例：民間売却）		
対象施設		
いつまで		
（5）検討組織により、施設の適正規模数等を確定（例：審議会等で答申）		
対象施設		
いつまで		

期待する主な効果
老朽化した木造住宅の維持管理費の削減が期待できる。 効率的な公営住宅の管理ができる。

取組状況	
平成 29 年度	上松・山下住宅(仮称)の集約建替えに伴い、地域住民との意見交換会をおこなっている。 老朽化した木造住宅入居者へ対し、鉄筋住宅への住み替えを案内している。 野田町住宅、藤井町住宅を除却するための事務をおこなっている。

来年度の取組予定	
平成 30 年度	上松・山下住宅(仮称)の集約建替えに伴い、他の木造住宅入居者に対し、上松・山下住宅(仮称)を含めた鉄筋住宅への住み替えを案内していく。 野田町、藤井町住宅の用途廃止をおこなう。

● **個別施設計画策定までの取組み**

1　将来計画を見据えた再配置の考え方

今後の人口減少の傾向や民間住宅の供給状況を踏まえ、岸和田市営住宅ストック総合活用計画における計画戸数の需要予測を見直し、計画戸数の縮小を検討する。

2　所管課の考え（所管課との調整事項）

大宮住宅、岸野住宅を維持するには、耐震性の確保や建物と設備の老朽化の対策、住戸改善等が必要で、費用対効果を再検証の上、ストック総合活用計画を見直すことが必要である。木造住宅からの移転促進は、受け皿の住宅確保が必要だが、現状では移転可能な鉄筋住宅は少ない。

移転を急ぐならば、借り上げ住宅や家賃補助制度が必要となり、更なる財政負担が発生するので、民間ストック活用方法の検討が必要である。木造住宅入居者は地域との結び付きが強く、移転には粘り強い説得が必要である。

3　進捗度判定

検討を始めた

● **平成 30 年度の進捗状況**

岸和田市営住宅ストック総合活用計画の見直し

※　2019 年度より、見直しを踏まえ集約建替えを実施。上松・山下住宅(仮称)の整備着手の予定。

26 支所・サービスセンター

● **平成 29 年度までの進捗状況　（H29 進行管理シート抜粋）**

対象施設	
山滝支所	春木サービスセンター
東岸和田サービスセンター	八木サービスセンター
山直サービスセンター	桜台サービスセンター
将来計画	
支所については、生活圏の整理とあわせ、他施設との機能統合について検討します。	

【進捗状況判定表】		0	検討していない	1	検討を始めた
2	課題は多いが取組みを始めている	3	順調に進んでいる	4	概ね達成

今期計画期間（10 年）での取組みの方向性		
A　維持コストの削減（経常経費の削減、業務の民間委託等）はするが、機能は存続して運用する施設		
対象施設	山滝支所、全サービスセンター	
B　今期計画期間中に施設のあり方を検討している施設		進捗度
（1）施設もしくは機能を縮小して運用（例：建物の減築）		
対象施設		
いつまで		
（2）機能は他の用途に転用（例：建物内の機能を別用途に変更）		
対象施設		
いつまで		
（3）機能を他の施設に統合・複合化し、施設は廃止（例：機能集約による統廃合）		
対象施設		
いつまで		
（4）機能および施設を廃止（例：民間売却）		
対象施設		
いつまで		
（5）検討組織により、施設の適正規模数等を確定（例：審議会等で答申）		
対象施設		
いつまで		

期待する主な効果
山滝支所が機能統合された場合に維持管理費のコスト削減が期待される。

取組状況	
平成 29 年度	公共施設最適化計画の山手地域の拠点施設の整理と、コンビニ交付を開始した影響度とあわせ検討を行う。（予定）

来年度の取組予定	
平成 30 年度	公共施設最適化計画の山手地域の拠点施設の整理と、コンビニ交付による影響度とあわせ引き続き検討を行う。（予定）

● **個別施設計画策定までの取組み**

現状施設の維持管理を継続する。

資料５

進行管理から見る今後の方向性

施設名	委員会の着眼点	考えられる方向性の案
幼稚園･保育所等	● 幼児教育・保育に係る需要の動向や、幼保サービスの同質化 ● 民営化も進めた教育・保育施設等の再構築	民営化及び認定こども園化等により集約
小学校･中学校	● 子どもの発達過程で重要な､社会性や規範意識を身につけさせるための一定規模の集団確保	審議会での適正規模の検証及び地域コミュニティの活動範囲を踏まえた小・中学校の適正配置
高等学校	● 社会情勢が大きく変化する中、高等学校を持ち続ける意義・役割	学校法人化
公民館等	● 公民館が持つ機能を整理 ● 地域コミュニティ活動に支障をきたさない拠点施設の配置	社会教育施設としての公民館は集約
図書館	● 民間活力導入（指定管理者制度の導入、業務委託の拡大等）の可能性	指定管理者制度を導入
体育館等	● 市民体育館（中央、春木）及び心技館の老朽化と耐震性	市民体育館２館（中央、春木）及び心技館の機能を集約
プール	● 老朽化の進行と利用者数の減少 ● 屋外による熱中症や紫外線の影響	屋内プールを新設することにより機能集約することも念頭に､段階的に廃止
運動広場等	● 有償借地の青少年広場（鴨田池、大沢、臨海）の費用対効果と必要性 ● 青少年広場の運営形態	有償借地３広場（鴨田池、大沢、臨海）は廃止 他の青少年広場は地域に譲渡し管理を委託
きしわだ自然資料館	● 民間活力導入（指定管理者制度の導入、業務委託の拡大等）の可能性	指定管理者制度を導入
ホール･会館	● 浪切ホールの維持管理費 ● 自泉会館の歴史的価値	サウンディング調査等により売却の可能性を検証（浪切ホール） 周辺の観光資源と連携した活用を検討（自泉会館）
高齢者関連施設	● 高齢者ふれあいセンター朝陽が持つ機能を整理	近隣の公民館との統合
観光施設	● 民間事業者の引き受ける意向（やすらぎ荘）	サウンディング調査等により売却の可能性を検証（やすらぎ荘）
農業関連施設	● 防災拠点としての役割	防災拠点として重視し存続
公営住宅	● 計画戸数の需要予測見直し	計画戸数の縮小と木造住宅の集約建替え